

大谷順子 編  
『四川大地震から学ぶ—復興のなかのコミュニティと  
「中国式レジリエンス」の構築』

(九州大学出版会、2021年、314ページ)

島田 剛

明治大学

1. はじめに

四川大地震は2008年5月12日、午後2時28分に発生し、死亡者数は69,277名にのぼるなど阪神・淡路大震災の10倍の死傷者を出した。本書は編者である大谷順子氏による第1章から始まる各章を通じて「中国式のレジリエンス」、すなわち政府による「トップダウン式」の災害対策・復興と「コミュニティ」の関係について検討している。

中国式レジリエンスとは何か、日本式のレジリエンスとはどう違うのだろうか。本書によれば、中国式レジリエンスの1つの特徴は政府による「トップダウン式」である。果たして政府主導型の災害対策というのは有効なのだろうか？コミュニティとはどう関係あるのだろうか？そんなことを考えさせる内容の本である。

この論点は地震のような自然災害に対する対応だけでなく、現在の新型コロナで注目されている論点でもある。個人の自由などに配慮する民主主義は新型コロナのようなパンデミックに有効なのか、それとも専制的な国家の方がより効果的に対処できるのかという議論である。アメリカでは多くの新型コロナによる死者が出ている。一方、中国は早期に新型コロナを封じ込めることに成功した。こうしたことから、ニューヨーク・タイムズはOp-Edの中で「民主主義にウイルスが襲いかかっている (The Virus Comes for Democracy)」(New York Times、2020年4月2日)と論評した。本書の問いは中国的なトップダウンが危機対応や、その後の復興に有効かというものであり、

コロナ禍の中でロックダウンをすべきかどうかという議論が進む中、とても興味深く読ませていただいた。

2. 本の構成

では本の構成を見てみよう。本書は編者である大谷順子氏による章を中心に、中国人若手研究者による5つの章、JICA職員や中国の研究機関の研究者たちによる8つのコラムからなる。

大谷氏による1章では、四川大地震の概要と国家レベルでの復興計画政策をテーマに議論され、続く第2章から第6章までが5人の中国人の若手研究者による論考である。扱われている5つのテーマは「こころのケアとNGOの役割(第2章)」、「高齢者のこころのケア(第3章)」、「ダークツーリズム(第4章)」、「災害と文化」(第5章)、「防災教育」(第6章)であり、いずれも極めて興味深いテーマが丁寧な現地調査の結果にもとづいて論じられている。つまり、「中国式のレジリエンス」について5つの角度から検討した研究があり、大谷氏がそれら全体をまとめながら中国の政府とコミュニティの関係について議論をしている。

また、章と章の間の8つのコラムは研究とは少し異なる角度から四川大地震について書かれている。各章が経系(たていと)であるとすれば、これらのコラムが横系になっており全体として四川大地震について立体的に理解できるように工夫されて編まれている点は面白い。

主な章の構成は次のようになっている。

(主な章の構成)

序論

第1章 五・一二 四川大地震における中国社会の復興対策の特徴と課題

第2章 四川汶川大地震・四川雅安・芦山地震の震災復興における中国災害NGOの役割

第3章 四川被災地高齢者福祉施設入居者のこころのケア

第4章 ダークツーリズムにおける防災教育に関する考察

第5章 五・一二 四川大地震後羌(チャン)族無形文化遺産の保護と復興

第6章 五・一二 四川大地震後の社会的防災の歩み——学校における防災教育とコミュニティ防災の実践から——

おわりに

大谷氏による第1章では、中国政府の地震に対する対応が検討されている。私にとってこの章で印象的だったのは政府の初動体制が極めて迅速であったことである。これは阪神淡路大震災の際は行政が災害に対してなかなか対応できず、NGO・ボランティアが活躍し「ボランティア元年」となっていったのと対比的だ。たとえば、仮設住宅の建設が、被災1週間後には開始され、10日後には入居がはじまったらしい(大谷氏によると阪神淡路の際には入居が開始となったのは3か月後)。これは「トップダウンですすめるという中国政府の行政スタイルが可能としたものである(pp. 29-30)」とされている。この迅速なスピード感が中国式レジリエンスの、つまりはトップダウン方式の一つの特徴であり、利点であろう。

中国政府の取り組みのもう一つの特徴として挙げられているのが「対口支援(一対一支援)政策」である。これは経済的に進んだ省などが、特に被害の大きかった地域を支援するもので、支援の成果を競争させたのである。これが復興のスピードアップに貢献したとされており、東日本大震災の際にも参考にされた。

一方、大谷氏は中国においては対応が政府主導であることによる問題点もあると指摘している。住民が生活再建に不安を感じても、行政側にそれを受け付ける窓口がなく課題となっているとのことである。ボランティア・NGOはこうした課題に対応できる可能性がある。四川大地震ではボラ

ンティア活動やNGO活動の起点になるなど、大きな進展があった。ただ、中国のNGOは日本と性質が異なり、政府がNGOの登録や活動を強く規制しているとも言及されている(これはインドなど他の途上国でも似たような課題がある)。トップダウンの政府とボランティアがどのような関係を作っていくのか、これが中国式レジリエンスの今後の課題ということになるだろう。

第2章は、国際開発学会第24回全国大会で優秀ポスター賞を受賞された張玉梅(ZHANG Yumei)氏によるもの。学会で発表された成果がこうして本としてまとまるのは素晴らしい。この章が扱っているのは、近年、数が増えた中国NGOの活動を考察しているものである。特に、被災した子供たち、そして子供を失った母親たちへこころのケアの支援をしてきた草の根NGO組織「お母さんの家」と、その流れを汲む「一天公益」を現地調査などによりケーススタディしている。

2008年の四川大地震では300のNGOと300万人のボランティアが救災活動に参加した。興味深いのは、その後の2013年に発生した雅安地震の際には元・被災者も支援者の役割を始めたという点である。この点は日本でも起こっているが、トップダウン型の中国におけるこの動きは大きな意味があるし、今後、中国式レジリエンスが少しずつ変化していく可能性を示唆しているのかもしれない。ただ、安定した資金の確保が大きな課題であるともされており、今後も注目の研究テーマであると感じる。

第3章は、同じこころのケアを扱っているが対象が高齢者である。著者は李婧(LI Jing)氏。四川省の福祉施設において行われた質的研究の成果をまとめたもの。施設における観察と、被災者と非被災者の高齢者からそれぞれ半構造化インタビューを行い、定性的コーディングにより分析している。その結果、震災によって福祉施設に移動させられた被災高齢者は、こころへの影響が長期(9年)に及んでいることが明らかにされている。特に孤独感、悩み、地震再発への恐怖を抱えているとのこと。また、現状ではこうした高齢者のこころのケアについてサポート体制が受動的になっており、より能動的な体制が求められると著者は論じている。災害による精神的なインパクトは長期に及ぶのはおそらく、中国に限らず日本などでも同じだろう。こうした精神的なインパクトに文

化的な要因が影響しているのか、それとも影響していないのだろうか。今後、そんな研究も期待したい。それによって、とるべき対策も変わってくるからである。

第4章は、東日本大震災の後の福島でも注目されているダークツーリズムについてである。著者は高欣 (GAO Xin) 氏。北川羌 (チャン) 族自治州で行った参与観察とインタビューの結果を分析している。ダークツーリズムについては東日本大震災の被災地、特に福島ではその可能性が検討されてきている。一方、著者の研究によると、四川省の被災地では、近年、観光客が減ってきているという。そのため、これまでダークツーリズムで生活を復興してきた現地の住民の中には、現地 (この研究の場合は北川羌族自治州) を離れ、別な地域に仕事を探しに行く人の数も増えてきていると報告されている。このことは現地の人々のダークツーリズムに対する意識を大きく変化させ始めているようだ。著者は現地調査の分析から、ダークツーリズムには今後検討されないといけないう多くの課題があると指摘している。

また、著者は現状のダークツーリズムでは防災教育の役割が果たせないと結論づけている。理由は次の2つである。第1に、観光客の防災意識が低いことである。第2に、現在、展示されているものの中に災害教育関連の展示が不足していて、観光客の共感が得られていないということであった。むしろ、防災教育よりも愛国、愛共産党の宣伝が中心となる可能性があるという指摘されている。これはトップダウン的な中国式レジリエンスの一つの側面だろう。

第5章は、被災により大きな被害を受けたチベット系少数民族の羌族の伝統祭礼 (無形文化遺産) の保護と復興を扱っている。著者は王藝璇 (WANG Yixuan) 氏。四川省の茂県および周辺の県でのフィールド調査と参与観察、聞き取り調査により分析を行っている。焦点を当てているのは、災害後の無形文化遺産の現状、変化、保護策の問題点、災害が民俗文化に与えた影響である。

著者は羌族の宗教的な意味を持つ伝統祭礼が観光業の発展に伴い、観光客の好奇心を満たす「ショー」になってしまったと評価をしている。文化の伝承人が高齢化しており、後継者問題にも直面しているらしい。こうした状況に伴い、無形文化遺産保護における政府の影響力はますます大きくなり、民衆の主体性が欠如していると指摘さ

れている。これは政府の力の強い、中国式レジリエンスの一つの側面と言えるだろう。

また、この章の指摘しているのはアーリー・ラスキン (2014) の「観光のまなざし」という問題点でもある。観光開発は途上国にとって魅力的な経済発展の方法の一つであるが、こうした「観光のまなざし」が期待するようなイメージに合わせたショーに作り替えられてしまうという問題点がある。こうした観光開発の問題点はこの学会全体の中でもさらに議論されるべき論点と思う。伝統や文化といったアイデンティティが崩壊してしまうことにつながるからである。

第6章は、災害後の四川省における小中学校における防災とコミュニティ防災について論じている。著者は陳逸璇 (CHEN Yixuan) 氏。半構造化インタビューと参与観察という質的なアプローチにより分析をしている。

その中で面白いのは「点から面」への展開という中国における考え方である。短期間で防災教育、コミュニティ防災を充実させるのは難しいが、まずは政府が優れた「モデル」を作り、そのモデルをベースに面に展開するという考え方である。コミュニティの参加意欲は必ずしも高いわけではないが、モデルづくりに向かって行政からの資金を含めた支援があり、防災を充実させていくには有効な方法だろう。

さらに、都市化により急速に変容するコミュニティにおける防災についても論じている。中国の行政主導型という防災について画一性という限界があるが、官治的伝統を持つ中国においてコミュニティの自発性を引き出すためには行政の介入も活動の初期段階では大切であるとの指摘は大切である。

### 3. 中国式レジリエンスの可能性と課題

以上をまとめると、中国式レジリエンスはスピード感のある復興、あるいは点から面への展開という面では利点があるが、課題も残されているということになるだろう。課題とは、第1に今後、NGOなどボランティア団体との関係をどう構築するかである。第2にダークツーリズムなどで防災教育が中心になるのではなく、政府の宣伝になる可能性があるという点である。第3には政府の政策は画一的になりがちなので、無形文化遺産などマイノリティな文化をどう守り、コミュニ

ティにどう自発性を持たせるかが課題であるという点である。

本書で議論されているのは、最近の新型コロナ対策で論じられている民主主義か専制体制かという、単純化しすぎた二項対立の議論ではない。トップダウン的な専制体制が短期的には新型コロナ対策で効果を上げたとしても、本書で議論されているように長期的には市民やコミュニティは声を届けるシステムが必要になるだろうし、画一的な対応でも困る。また、アイデンティティを失うようなことになってしまっても困る。

社会は政府、コミュニティ、市場（本書で言えば観光やダークツーリズムが市場的な要素）の3つによって成り立っている。専制体制（政府だけ）も、市場万能主義（90年代の世界銀行の構造調整政策など）でも上手くはいかない。特に災害時にはこの政府—社会—市場の相互補完関係が必要になる。災害直後に助けることができるのは行政ではなく、隣人であり、コミュニティの人たちである。しかし、何がベストミックスかは難しい。本書は中国の四川大地震に対する対応を通じて、中国におけるこのベストミックスは何かを問うすばらしい本であると考えられる。

特にそう思うのは、災害の経験は災害によっても、場所によっても、個人によっても大きく異なるからだ。東日本大震災の時の経験は被災者それぞれに違う。阪神淡路大震災とも違う。その個別性をどうすくい取るかによって研究の質も、そしてそれに基づく政策も大きく違うものにするように思う。特に計量分析のようにサンプル数が必要な研究では、個別性の部分が落ちてしまいがちである。そうした中で本書は、四川大地震の経験、しかも中国で「政府—社会—市場」が災害後にどのように機能しているか、あるいはどこに課題があるかを知ることができる貴重な論考集である。

編者の大谷氏が執筆している「序論」に、この研究を進める上での工夫、苦労などが述べられている。これを読むと、この論考がどうして貴重なものがよく分かる。災害直後の現場に入ることはそもそも難しい、特に中国ではさらに難しい。しかし、大谷氏は比較的早い段階から、普通では入れない場所までアクセスすることができたとい

う。これは、大谷氏は阪神・淡路大震災での災害研究の経験と実績があり、さらに中国で仕事をされてきた経験があり（世界銀行中国部、世界保健機関（WHO）在中国代表事務所の職員）、また中国の大学に留学された経験（中国語を話すことができる）があったということが大きい。協力関係にあった研究協力者がすでにいたのである。今回のコロナ禍でもそうだが、オンラインで調査はできても、実際に会ったことがあるかどうかで大きく信頼関係や、調査の進め方は異なる。逆にいえば、普段からどれだけ多くの信頼関係を作っておくかが、いざというときに調査ができるかどうかの決め手になるということであろう（国際開発学会における、セッションや懇親会などでの出会いが重要なのは、それが新たな研究を生み出す力になるからだ）。

さらに大谷氏は同じ東アジア人の顔で服装や振る舞いも現地化しやすかった点も入り込みやすかった理由の一つとして挙げている。しかし、同時に大谷氏がトルコ人など多国籍な研究者と一緒に調査をしようとした際には難しかったという。やはり一見して中国人に見えない人と一緒にいるため、身軽に動くことができなかった（チベット暴動の記念日の前というタイミングであったこともあり）とも書いている。

災害研究に限らず、途上国で現地調査を行う上で、現地に入るにはさまざまな難しさがあり、それぞれの研究者が工夫をしているが、こうした調査実施上の苦労した経験の話というのは実はとても大切なのではないかと感じている。論文を読んでも、なかなかこうした工夫や苦労というは書かれておらず分からないことが多い。大学院などでこれから現地調査を計画している学生（中国以外の国も含む）にとっては、この序論を読むだけでもかなり参考になるのではないかと思う。

## 参考文献

- アーリ・ジョン、ヨナス・ラースン、加太宏邦訳、2014、『観光のまなざし（増補改訂版）』、東京：法政大学出版局。（原著：Urry, John and Larsen, Jonas. 2011. *The Tourist Gaze 3.0*. Sage.）